



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 西尾レントオール株式会社
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾公志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田一三
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日 配当支払開始予定日 平成28年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6251-7302
平成28年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	115,937	4.1	11,805	△8.9	11,292	△11.2	6,920	△8.5
27年9月期	111,405	7.0	12,954	△7.7	12,715	△11.3	7,561	△14.9

(注) 包括利益 28年9月期 6,241百万円 (△26.7%) 27年9月期 8,519百万円 (△5.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	258.90	258.69	10.0	7.6	10.2
27年9月期	282.88	282.67	11.9	9.0	11.6

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	150,630	74,536	47.7	2,687.91
27年9月期	144,771	69,383	46.2	2,503.55

(参考) 自己資本 28年9月期 71,849百万円 27年9月期 66,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	13,516	△6,112	△12,189	22,230
27年9月期	13,359	△6,104	△10,396	26,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,336	17.7	2.1
28年9月期	—	0.00	—	57.00	57.00	1,523	22.0	2.2
29年9月期(予想)	—	0.00	—	57.00	57.00		19.8	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,300	5.4	8,070	△3.7	7,890	△4.8	4,960	△2.9	185.55
通期	123,800	6.8	12,430	5.3	12,000	6.3	7,690	11.1	287.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) SKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年9月期	27年9月期
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27,089,764 株	27,089,764 株
② 期末自己株式数	359,058 株	358,668 株
③ 期中平均株式数	26,730,858 株	26,730,624 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	76,795	4.7	7,399	△12.0	8,300	△10.0	5,725	△4.5
27年9月期	73,336	5.7	8,407	△13.7	9,221	△13.8	5,996	△42.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	214.18	214.03
27年9月期	224.34	224.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年9月期	122,122		66,669		54.6	2,493.27		
27年9月期	118,826		62,282		52.4	2,329.30		

(参考) 自己資本 28年9月期 66,646百万円 27年9月期 62,264百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	43,296	5.8	6,801	3.2	4,756	3.1	円 銭 177.95
通期	80,845	5.3	9,162	10.4	6,410	12.0	239.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) グループ会社の運営・管理に関する基本方針	8
(5) 財務の安全性に関する基本方針	8
(6) 役員賞与に関する基本方針	8
(7) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(企業結合等関係)	29
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(会計方針の変更)	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復が見られるものの、海外景気の減速や円高進行等下振れリスクも多く、先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界においては、建築関連工事やトンネル関連工事は引き続き堅調に推移している他、国土交通省が推進する「i-Construction」の取り組みの本格化に伴い、「ICT施工」の普及の動きが活発になってまいりました。しかしながら、依然として労務費の高騰や道路舗装工事の減少等の懸念材料もありました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き需要のある建築関連工事に対応するため室内系高所作業車をはじめとする建築系機械の導入を進め、売上が順調であった他、「ICT施工」では蓄積したノウハウや対応力を元に現場の要望を汲んだ提案営業を行い、受注につながってまいりました。

その結果、連結売上高は115,937百万円（前年同期比104.1%）となりましたが、利益面では今後需要増大が予想されるイベント関連商品等の先行導入による償却費負担増や円高進行による為替差損発生の影響もあり、営業利益11,805百万円（同91.1%）、経常利益11,292百万円（同88.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益6,920百万円（同91.5%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) レンタル関連事業

道路・土木関連商品においては、道路舗装工事の減少による影響を受けたものの、トンネル工事の増加を受けてコンクリート吹付機械等のトンネル機械の受注は好調を維持してまいりました。関心が高まる「ICT施工」では測量会社との協業により、高度な計測技術と現場対応力を合わせ、地元ユーザーに対して提案営業やデモ体験を展開する他、全国各地に設置したテクノヤードでの体験セミナーや専任者による講習会等をきっかけに、ICT施工対応機種だけでなく汎用機の受注にもつながってまいりました。また、熊本地震の復旧工事に対しては生産工場の復旧や仮設住宅建設工事を中心に対応いたしました。今後本格化する復興工事に対しても引き続き尽力してまいります。

建築・設備関連商品では、一旦落ち着きを見せていた大型建築工事が商業施設や駅前再開発等の工事で売上が徐々に伸ばした他、設備の老朽化による企業の設備投資は底堅く、物流倉庫や製造メーカーの工場等の新築・改築工事も順調に推移し、高所作業車や小型の揚重機・荷役運搬機械等の汎用機を順調に受注いたしました。

イベント・産業界関連商品では、展示会が数多く開催されたことを背景に、展示会用部材や照明器具等の売上が好調の他、屋外イベントではテントと共にLEDディスプレイや競技スポーツ用床材等を受注しました。また、大型テントは展示会や各種イベント会場として使用するだけでなく、工事現場の資材置場や作業場所、環境・天候対策等で倉庫テントとして売上が伸ばした他、天然芝生養生材は屋外イベントでの実績を伸ばす等、スペース事業の拡大も順調に進みました。

その結果、レンタル関連事業での売上高は112,862百万円（前年同期比104.2%）、営業利益は11,527百万円（同91.0%）となりました。

また、当連結会計年度よりSKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD及びNISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD.他3社が連結の対象となっております。

(ロ) その他

自動車・建設機械関連向けピン類の売上は、排ガス規制後の反動減に加え、中国経済の景気減速の影響も受け、受注は減少傾向となりましたが、製造工場における重量物運搬台車の売上は堅調に推移しました。

その結果、その他での売上高は3,074百万円（前年同期比100.5%）、営業利益は264百万円（同115.0%）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、首都圏においては大型建築工事の本格化や東京オリンピック関連工事等により比較的順調に推移すると思われませんが、全国的な公共投資の減少が懸念される他、労働力不足や建設資材価格の高止まり等の問題もあり、緩やかな成長で推移すると予想されます。

当社グループでは、中期経営計画「Toward 2017」の最終年度に向けて、「i-Construction」の本格化に対応するためICT施工の活用分野の拡大や地元ユーザーへの提案営業を進め、シェア拡大を図る他、空間に付加価値をつける工事・倉庫用テントや天然芝生養生材、観覧席等のスペース事業を含むイベント部門の販路の拡大にも注力してまいります。その他、グループの総合力を活用した技術提案や戦略商品の拡充等により、東京外郭環状道路やオリンピック関連施設等の大型プロジェクト現場への対応や補修・メンテナンス分野、海外事業の拡大等を進めるとともに、品質管理への取り組みや業務プロセスの見直しを行い、安全面・環境面に配慮したレンタルシステムを再構築し、生産性の向上に努めてまいります。

上記の施策により、平成29年9月期の連結業績につきましては、売上高123,800百万円（前年同期比106.8%）、営業利益12,430百万円（同105.3%）、経常利益12,000百万円（同106.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益7,690百万円（同111.1%）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状況

当連結会計年度末の総資産は150,630百万円と対前年同期比で104.0%、5,859百万円の増加となりました。主要因は売掛債権の増加1,575百万円、貸与資産の増加4,593百万円及び社用資産の増加3,208百万円並びに現金及び預金の減少3,491百万円であります。

負債合計は76,093百万円と、対前年同期比で100.9%、706百万円の増加となりました。主要因は設備関係未払金の増加1,366百万円及び有利子負債の純減992百万円であります。

純資産合計は74,536百万円と、対前年同期比で107.4%、5,153百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは13,516百万円（前年同期比156百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が11,175百万円（前年同期比1,412百万円の減少）のほか、減価償却費19,878百万円、貸与資産の取得による支出12,108百万円、法人税等の支払額4,699百万円によるものであります。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは6,112百万円（前年同期は6,104百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,001百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,676百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは12,189百万円（前年同期は10,396百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の返済による支出14,108百万円と長期借入金による収入2,459百万円及び社債の発行による収入496百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より4,491百万円減少して22,230百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第55期	第56期	第57期	第58期
	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	43.5	43.7	46.2	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.0	82.0	43.2	52.5
債務償還年数 (年)	3.2	2.4	3.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.6	27.3	22.2	24.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけております。

旺盛な資金需要を賄うため、財務の安全性・健全性にも留意しつつ今後段階的に配当性向を引き上げ平成34年9月期までには配当性向30%の達成を目指します。

当期の配当につきましては、1株当たり57円配当（連結配当性向22.0%）といたしたいと思っております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり57円配当（連結配当性向19.8%）といたしたいと思っております。なお、内部留保資金の使途につきましては、安定した利益配分の財源の他、厳しい経営環境に対応するために、経営基盤の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。

また、経営基盤の安定化が図られた後には株主還元として自己株式の取得について検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

①業績の変動要因について

当社グループの主たる事業である建設・設備工事事業用機器レンタル事業は、建設投資動向により収益が大きく左右されます。また、建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

②業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事事業用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は第2四半期連結累計期間の方が高く、当社グループの売上高及び利益は第2四半期連結累計期間に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの第2四半期連結累計期間及び連結会計年度の業績は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間 自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	連結会計年度 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日	第2四半期連結累計期間の 通期に対する比率 (%)
売上高	61,017	115,937	52.6
営業利益	8,376	11,805	71.0
経常利益	8,287	11,292	73.4

③固定資産の減損会計について

当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。そのため、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な事業内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社26社、関連会社1社で構成されております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（レンタル関連事業）

当社が建設・設備工事用機器、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行う他、連結子会社のサコス(株)が建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。また、連結子会社のニシオティーアンドエム(株)はトンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売を、連結子会社の(株)ショーが九州地域で建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行う他、連結子会社の(株)三央が汚染土壌・汚染水処理設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の(株)アールアンドアールが建築現場向けの揚重機及び小型汎用機器を賃貸業者向けに賃貸の卸を、連結子会社の日本スピードショア(株)がスピード土留の製造及び賃貸を行っております。また、連結子会社のニシオレントオール神奈川(株)が神奈川地域で、連結子会社のニシオレントオール北海道(株)が北海道地域で、建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。この他、レンタルに付随する事業として、連結子会社のニシオワークサポート(株)は建設工事用機械のオペレーション業務及び賃貸を、連結子会社の(株)新光電舎が工事用電気設備工事を、持分法適用関連会社の双葉電気(株)が電気配線工事を行っております。海外子会社として、平成28年4月1日付で株式の80.0%を取得し、連結子会社としたSKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD（他3社）の他、NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.、NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD.、NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. 及びNISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD. が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。

また、非連結子会社として、海外子会社の西尾（上海）総合物品租賃有限公司がイベント展示会用機材の仕入及び販売を、NISHIO T&M (HONGKONG) CO., LTD. 及びSPEED SHORE MALAYSIA SDN., BHD. は海外建設工事向建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。なお、非連結子会社のPT. NISHIO RENT ALL INDONESIAは、平成28年9月30日付で新規顧客への営業活動を停止しております。

（その他）

連結子会社の新トモエ電機工業(株)及び山崎マシーナリー(株)が建設工事用機械の整備、製造、販売を、連結子会社の(株)大塚工場が鉚螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発(株)が損害保険代理業（自賠責保険）、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』をグループの経営理念に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心頂けるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業集団であること。これが当社グループの一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは目標とする経営指標として、売上高、営業利益、EBITDA、ROE（株主資本利益率）を採用しております。売上高及び営業利益は収益力から見た成長性を判断する経営指標とし、EBITDA、ROE及び自己資本比率は事業規模及び経営の効率性・安定性を示す指標としております。

また投資については、レンタル資産の占める割合が大きいいため、以下の考え方に基づいてレンタル資産の投資を進めてまいります。

①原則として減価償却費額以上とし、EBITDA以下とします。

②EBITDAが前年より増加している場合はレンタル資産投資を前年より増加させても問題ないと考えます。

③投資効率の指標として投資回収率（※）を重視し、24～25%を目標とします。

（※投資回収率＝レンタル収入÷レンタル資産取得価額相当額）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは3ヵ年（平成27年9月期から平成29年9月期まで）において、下記政策を進めてまいります。

①状況認識

建設業界を取り巻く環境は、オリンピック・中央リニア新幹線等の大型案件や、復興・防災対策工事により、比較的順調な推移が予想されます。しかしながら、長期的には財政再建の問題や、人口高齢化の問題等様々な懸念材料があり、手放しで喜べる状況ではありません。あらゆる環境変化に対応するべく、経営基盤の強化と更なる前進を図っていく必要があると思われまます。

②国内市場

足元の市場環境は明るい兆しが見えるものの、中長期的には公共投資の先行き不透明感や、引き続き労務・資材不足が懸念されます。当社グループはこれらに備え、下記施策による差別化で経営基盤を強化しつつ、ビジネスチャンスに果敢にチャレンジしてまいります。

(イ) No.1分野を伸ばす

ICT施工に注力し、ICT専任者の増強・ICT施工の活用分野の拡大により、業界トップシェアを維持し、更なる拡大に努めてまいります。また、工事・倉庫用テントや「天然芝生養生材」等の当社グループ独自の空間商品の充実と拡大を図ってまいります。

(ロ) ビッグプロジェクトへの対応

当社グループの総合力を活かし、東北PPP工事・東京外郭環状道路工事で特色のある技術提案を行い、その先のリニア新幹線工事に繋げてまいります。

(ハ) 補修・メンテナンス分野の拡大

橋梁点検車等の高所作業車の商品拡大を図り、橋梁・トンネルの点検保守工事の対応力を強化いたします。また、オペレーター付レンタルや工事車両専門カーシェアリング等の利便性のあるサービスを提供いたします。

(ニ) 安全コンプライアンス・CSR活動

安全衛生委員会を設置し、労働災害事故ゼロを最優先として進めてまいります。また、次世代育成のため、高校・高等専門学校・大学等において「ICT施工」の技術紹介・試乗体験の「出前授業」を行います。

③海外展開

建機レンタル分野では、東南アジアを中心に新たに拠点開設を目指す他、「大型クローラークレーン」「コンクリート吹付機」等、専門性のある商品の拡大を図ってまいります。また、イベント・展示会分野では、平成27年9月にタイで、トラック物流に特化した展示会「2015タイ国際トラックショー」を主催し、平成29年6月には第2回目の開催を予定しております。今後もこの経験を活かし、更なる海外展開を進めてまいります。

(4) グループ会社の運営・管理に関する基本方針

①企業グループとしての経営方針、事業展開方針

当社グループの事業展開は、総合レンタル業及びその周辺事業であることを基本に、経営効率の向上を最大の目的とし、関係各社の成長によって、当社を中核とするグループ全体を健全な発展と長期的な繁栄に導くことを事業展開方針としております。

②レンタル資産と資金のグループ内での有効活用

レンタル資産の調達・保有は基本的に当社に集約します。購入またはリース調達等の調達手段については、投資回収率等資産の特徴によって計画していきます。資金については、余剰資金を出さないようグループ全体での資金チェックと効率的な運営を前提として各社で管理していきます。

③子会社の株式保有

当社100%出資を原則とします。上場子会社に対する当社の株式保有割合は子会社の経営独立性を尊重し、個々の企業価値向上を目指すことがグループ経営の観点から望ましいものであり、2/3位が適正であると考えております。

(5) 財務の安全性に関する基本方針

当社グループの主力事業分野の建機レンタル業界の特性に配慮し、財務の安全性の観点から次のような指標を定め、効率性とのバランスを考えながら運営していきます。

連結現預金残高	主要顧客である建設業界では、売上代金の資金化に要する期間が比較的長い ため、安全性を考慮して月商の1.5ヵ月分の確保を目標とします。
連結自己資本比率	レンタル業はストックビジネスであり、固定資産のウエイトが高いため、 自己資本は50%確保までは必要であると考えています。
連結有利子負債	固定資産の取得のために、どうしても借入れが増加する傾向があります。 安全性の観点から有利子負債（リース債務含む）は月商の5.5ヵ月分までに 抑えていきたいと考えています。

(6) 役員賞与に関する基本方針

当社の役員賞与については、業績連動に基づく役員賞与の支給（税引前当期純利益×0.8%の範囲内）を自主ルールとして設定しております。また、別枠でストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額で80万円以内としております。

なお、平成28年11月10日付の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、平成28年10月28日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を平成28年12月20日開催予定の第58回定時株主総会に付議することといたしました。

(7) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略に基づき営業力強化と収益確保に取り組むことが当社グループの最も大きな課題です。この他現在取り組んでいる課題は下記のとおりです。

①ITの有効活用

生産性の向上を図るためには、ITの活用度を高めることが不可欠です。平成26年10月より「次期業務システム」を導入し、従来より細分化された財務データの抽出により、情報の戦略的活用を進めております。また、タブレット端末の導入による機動的な営業活動と事務処理にも取り組んでおり、ユーザーの要望に素早く対応できる体制を構築してまいります。

②業界No.1の人材作り

当社グループはユーザーの安全と安心の提供に努め、付加価値の高い商品の充実と提案力の強化を推進しております。特に「ICT施工」分野においては、専門的な知識が必要とされ日々進歩する施工技術に対応・提案できる人材の育成を図り、今後も業界No.1の人材の質と量を確保していけるように努めてまいります。

③安全・環境の重視

当社グループは安全・環境を重視し、ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えております。そのもとで、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけております。また、社内の災害防止の推進・管理・教育を行う安全衛生委員会の設置や、毎年4～6月に各地域で安全衛生大会・倫理規程研修会を実施し、従業員と協力業者の教育に努めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で財務諸表を作成し、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,733	22,241
受取手形及び売掛金	31,215	32,790
リース投資資産	1	0
有価証券	1,000	—
商品及び製品	681	635
仕掛品	684	785
原材料及び貯蔵品	871	898
繰延税金資産	1,190	1,094
その他	3,933	4,046
貸倒引当金	△273	△240
流動資産合計	65,036	62,252
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産 (純額)	※2, ※3 44,017	※2, ※3 48,610
建物及び構築物 (純額)	※2 6,950	※2 8,038
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 685	※2 976
土地	21,921	23,744
リース資産 (純額)	※2 880	※2 879
建設仮勘定	1,144	1,269
その他 (純額)	※2 274	※2 283
有形固定資産合計	75,874	83,802
無形固定資産		
のれん	38	451
リース資産	1	0
その他	373	388
無形固定資産合計	412	840
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 590	※1 611
長期貸付金	205	232
繰延税金資産	311	358
その他	※1 2,645	※1 2,771
貸倒引当金	△306	△238
投資その他の資産合計	3,446	3,734
固定資産合計	79,734	88,378
資産合計	144,771	150,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,429	17,112
短期借入金	2,270	2,329
1年内返済予定の長期借入金	1,182	2,160
1年内償還予定の社債	998	1,092
リース債務	7,987	8,911
未払法人税等	2,448	1,828
繰延税金負債	5	0
賞与引当金	1,944	1,928
役員賞与引当金	127	111
設備関係未払金	7,154	8,521
その他	4,731	4,844
流動負債合計	45,280	48,842
固定負債		
社債	2,854	2,178
長期借入金	6,871	5,346
リース債務	18,774	17,924
繰延税金負債	245	180
役員退職慰労引当金	147	168
退職給付に係る負債	561	610
資産除去債務	460	625
その他	191	215
固定負債合計	30,107	27,251
負債合計	75,387	76,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	7,355	7,335
利益剰余金	53,673	59,261
自己株式	△674	△675
株主資本合計	66,399	71,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	108
繰延ヘッジ損益	9	△41
為替換算調整勘定	361	△184
その他の包括利益累計額合計	522	△117
新株予約権	25	29
非支配株主持分	2,436	2,657
純資産合計	69,383	74,536
負債純資産合計	144,771	150,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
賃貸収入	95,559	98,332
商品及び製品売上高	15,845	17,605
売上高合計	111,405	115,937
売上原価		
賃貸原価	54,604	57,671
商品及び製品売上原価	10,257	10,714
売上原価合計	※1 64,862	※1 68,385
売上総利益	46,542	47,552
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△17	33
給料及び賞与	13,119	14,002
賞与引当金繰入額	1,887	1,875
役員賞与引当金繰入額	127	111
退職給付費用	320	328
役員退職慰労引当金繰入額	22	27
減価償却費	1,333	1,516
保険料	2,024	2,110
賃借料	3,890	4,158
のれん償却額	20	34
その他	10,861	11,547
販売費及び一般管理費合計	33,588	35,746
営業利益	12,954	11,805
営業外収益		
受取利息	57	54
受取配当金	25	9
受取地代家賃	66	75
受取保険金	61	63
その他	383	354
営業外収益合計	595	557
営業外費用		
支払利息	592	567
社債発行費	5	3
為替差損	128	341
その他	107	157
営業外費用合計	833	1,070
経常利益	12,715	11,292
特別利益		
固定資産売却益	※2 19	※2 34
特別利益合計	19	34

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 147	※3 108
関係会社整理損	—	※4 42
特別損失合計	147	151
税金等調整前当期純利益	12,588	11,175
法人税、住民税及び事業税	4,489	3,941
法人税等調整額	217	117
法人税等合計	4,707	4,058
当期純利益	7,881	7,117
非支配株主に帰属する当期純利益	319	196
親会社株主に帰属する当期純利益	7,561	6,920

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	7,881	7,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△44
繰延ヘッジ損益	14	△50
為替換算調整勘定	589	△779
その他の包括利益合計	※1 638	※1 △875
包括利益	8,519	6,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,989	6,263
非支配株主に係る包括利益	530	△21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	7,355	47,451	△678	60,174
当期変動額					
剰余金の配当			△1,336		△1,336
親会社株主に帰属する当期純利益			7,561		7,561
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		4	1
自己株式処分差損の振替		3	△3		—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,221	3	6,225
当期末残高	6,045	7,355	53,673	△674	66,399

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	119	△5	△18	94	17	1,989	62,275
当期変動額							
剰余金の配当				—			△1,336
親会社株主に帰属する当期純利益				—			7,561
自己株式の取得				—			△0
自己株式の処分				—			1
自己株式処分差損の振替				—			—
連結範囲の変動				—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	14	379	427	7	447	882
当期変動額合計	33	14	379	427	7	447	7,108
当期末残高	152	9	361	522	25	2,436	69,383

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	7,355	53,673	△674	66,399
当期変動額					
剰余金の配当			△1,336		△1,336
親会社株主に帰属する当期純利益			6,920		6,920
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
連結範囲の変動			4		4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△20			△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△20	5,588	△1	5,567
当期末残高	6,045	7,335	59,261	△675	71,967

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	152	9	361	522	25	2,436	69,383
当期変動額							
剰余金の配当				—			△1,336
親会社株主に帰属する当期純利益				—			6,920
自己株式の取得				—			△1
自己株式の処分				—			—
自己株式処分差損の振替				—			—
連結範囲の変動				—			4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	△50	△545	△640	4	221	△414
当期変動額合計	△43	△50	△545	△640	4	221	5,153
当期末残高	108	△41	△184	△117	29	2,657	74,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,588	11,175
減価償却費	17,735	19,878
のれん償却額	20	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△190	△94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	192	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	20
受取利息及び受取配当金	△83	△64
支払利息	592	567
固定資産除売却損益 (△は益)	127	74
賃貸資産の売却による原価振替高	92	297
賃貸資産の取得による支出	△12,558	△12,108
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,313	△1,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90	△72
仕入債務の増減額 (△は減少)	527	645
その他	853	△347
小計	18,739	18,708
利息及び配当金の受取額	75	63
利息の支払額	△602	△556
法人税等の支払額	△4,853	△4,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,359	13,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△17
定期預金の払戻による収入	17	17
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△265	58
営業譲受による支出	△31	△31
有形固定資産の取得による支出	△5,534	△4,001
有形固定資産の売却による収入	18	77
無形固定資産の取得による支出	△71	△93
投資有価証券の取得による支出	△5	△126
関係会社株式の取得による支出	△12	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,676
長期貸付けによる支出	△154	△105
長期貸付金の回収による収入	100	35
敷金及び保証金の差入による支出	△241	△352
敷金及び保証金の回収による収入	92	100
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,104	△6,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△216	435
長期借入れによる収入	3,540	2,459
長期借入金の返済による支出	△4,644	△4,575
社債の発行による収入	594	496
社債の償還による支出	△1,073	△1,082
リース債務の返済による支出	△7,151	△8,421
割賦債務の返済による支出	△25	△29
配当金の支払額	△1,336	△1,336
非支配株主への配当金の支払額	△82	△82
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△52
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,396	△12,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,172	△4,698
現金及び現金同等物の期首残高	29,895	26,722
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	207
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,722	※1 22,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

サコス(株)

ニシオティアーアンドエム(株)

(株)ショージ

(株)三央

(株)アールアンドアール

日本スピードショア(株)

ニシオレントオール神奈川(株)

ニシオレントオール北海道(株)

ニシオワークサポート(株)

(株)新光電舎

SKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD 他3社

NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.

NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD.

NISHIO RENT ALL (M) SDN. BHD.

NISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD.

新トモエ電機工業(株)

山崎マシーナリー(株)

(株)大塚工場

西尾開発(株)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたNISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、平成28年4月1日付で株式を取得したSKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD及びその子会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

②主要な非連結子会社の名称等

西尾(上海)総合物品租賃有限公司

PT. NISHIO RENT ALL INDONESIA

NISHIO T&M (HONGKONG) CO., LTD.

SPEED SHORE MALAYSIA SDN. BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

双葉電気(株)

双葉電気(株)は株式取得により、当連結会計年度末より持分法の適用の範囲に含めております。

②持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社8社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社は定率法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物（貸与資産として計上されている建物を含む）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、一部の連結子会社については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

貸与資産	2～10年
建物及び構築物	7～50年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

…従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

…役員賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

…役員退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ④退職給付に係る会計処理の方法
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤重要な収益及び費用の計上基準
 (イ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 (i)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 (ii)その他の工事
 工事完成基準
 (ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ⑥重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- ⑦重要なヘッジ会計の方法
 (イ)ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約
 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
 (ハ)ヘッジ方針
 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。
 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。
- ⑧のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。
- ⑨連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- ⑩その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の処理方法
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた77百万円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年10月1日及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.2%から30.8%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%から30.6%に変更されます。

この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	65百万円	204百万円
その他(投資その他の資産)	80	35

※2. 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
	121,466百万円	132,653百万円

※3. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
	24,001百万円	24,006百万円

4. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	91百万円	142百万円
受取手形割引高	18	27

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
	4百万円	61百万円

※2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	17	34
その他(有形固定資産)	1	0
計	19	34

※3. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
貸与資産	81百万円	67百万円
建物及び構築物	23	25
土地	—	3
リース資産	0	2
その他(有形固定資産)	40	10
計	147	108

※4. 関係会社整理損

当連結会計年度において発生しております関係会社整理損は、非連結子会社であるPT. NISHIO RENT ALL INDONESIAの事業の整理に伴う出資や債権に係る損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	46百万円	△69百万円
税効果調整前	46	△69
税効果額	△12	24
その他有価証券評価差額金	33	△44
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	22	△76
税効果調整前	22	△76
税効果額	△8	26
繰延ヘッジ損益	14	△50
為替換算調整勘定：		
当期発生額	589	△779
その他の包括利益合計	638	△875

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式(注)	360,868	200	2,400	358,668
合計	360,868	200	2,400	358,668

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少2,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2010年度第1回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4
	2012年度第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4
	2013年度第3回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4
	2014年度第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5
連結子会社	2011年度第1回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
	2012年度第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2
	2014年度第3回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2
	2015年度第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	0
合計			—	—	—	—	25

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,336	50.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,336	利益剰余金	50.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式(注)	358,668	390	—	359,058
合計	358,668	390	—	359,058

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加390株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2010年度第1回ストック・オプションとしての新株予約権	—					4
	2012年度第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—					4
	2013年度第3回ストック・オプションとしての新株予約権	—					4
	2014年度第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—					5
	2015年度第5回ストック・オプションとしての新株予約権	—					4
連結子会社	2011年度第1回ストック・オプションとしての新株予約権	—					1
	2012年度第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—					2
	2014年度第3回ストック・オプションとしての新株予約権	—					2
	2015年度第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—					0
合計							29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,336	50.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,523	利益剰余金	57.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	25,733百万円	22,241百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,000	—
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
計	26,722	22,230

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにSKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	659百万円
固定資産	3,307
のれん	476
流動負債	△466
固定負債	△1,808
為替換算調整勘定	△19
非支配株主持分	△338
SKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD株式の取得価額	1,810
SKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD現金及び現金同等物	△134
差引: SKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD取得のための支出	1,676

3. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
貸与資産	9,267百万円	8,180百万円
リース資産	445	334
リース債務	9,715	8,517

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD

事業の内容 高所作業機のレンタル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

SKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTDはオーストラリア クイーンズランド州に本社を置き、高所作業機のレンタル事業を、同国の東海岸にて展開しております。当社といたしましては、既に公表済の中期経営計画『Toward 2017』の基本方針の1つとして掲げている『海外事業拡大』の一環として、同社の株式を取得し、子会社としました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日(株式取得日)

平成28年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

SKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 80.0%

取得後の議決権比率 80.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がSKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTDの議決権の過半数を所有し同社を支配するに至ったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,810百万円
取得原価		1,810百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 13百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

476百万円

(2) 発生原因

企業結合日の純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	659	百万円
固定資産	3,307	
資産合計	3,966	
流動負債	466	百万円
固定負債	1,808	
負債合計	2,274	

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,682	百万円
営業利益	28	
経常利益	△26	
親会社株主に帰属する当期純利益	0	

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額の概算額としております。

また、持株会社であるSKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTDが設立前であったため、当該株式の取得により子会社となった事業会社の連結決算数値を記載しています。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工事用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工事用機器、軌道工事用機器、汚染土壌・汚染水処理設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器、撮影用小道具、産業用機械等のレンタル及び工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	108,346	3,058	111,405	—	111,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	619	669	△669	—
計	108,395	3,678	112,074	△669	111,405
セグメント利益	12,667	230	12,897	56	12,954
セグメント資産	142,393	5,288	147,682	△2,910	144,771
その他の項目					
減価償却費	17,638	97	17,735	—	17,735
のれんの償却額	20	—	20	—	20
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	27,353	56	27,410	—	27,410

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額56百万円には、セグメント間取引消去56百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,910百万円には、セグメント間取引消去△2,910百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	112,862	3,074	115,937	—	115,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	1,007	1,043	△1,043	—
計	112,898	4,082	116,980	△1,043	115,937
セグメント利益	11,527	264	11,792	13	11,805
セグメント資産	148,476	5,441	153,918	△3,288	150,630
その他の項目					
減価償却費	19,783	94	19,878	—	19,878
のれんの償却額	34	—	34	—	34
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,568	33	25,601	—	25,601

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額13百万円には、セグメント間取引消去13百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△3,288百万円には、セグメント間取引消去△3,288百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他	全社・消去	合計
	レンタル関連 事業			
当期償却額	20	—	—	20
当期末残高	38	—	—	38

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他	全社・消去	合計
	レンタル関連 事業			
当期償却額	34	—	—	34
当期末残高	451	—	—	451

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	2,503円55銭	2,687円91銭
1株当たり当期純利益金額	282円88銭	258円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	282円67銭	258円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,561	6,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	7,561	6,920
期中平均株式数(株)	26,730,624	26,730,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0	△0
普通株式増加数(株)	18,369	19,510
(うち新株予約権)	(18,369)	(19,510)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,340	14,578
受取手形	3,693	3,324
電子記録債権	1,404	2,171
売掛金	14,538	14,316
リース投資資産	289	144
有価証券	1,000	—
商品及び製品	180	222
原材料及び貯蔵品	113	119
前払費用	252	282
短期貸付金	4,462	4,442
設備立替金	1,849	3,094
繰延税金資産	717	614
その他	269	333
貸倒引当金	△117	△75
流動資産合計	46,995	43,569
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	35,593	37,077
建物	3,116	3,982
構築物	731	1,004
機械及び装置	175	255
車両運搬具	71	142
工具、器具及び備品	149	150
土地	14,125	14,813
リース資産	534	532
建設仮勘定	273	427
有形固定資産合計	54,771	58,386
無形固定資産		
貸与資産	46	40
借地権	10	10
ソフトウェア	187	129
その他	17	112
無形固定資産合計	261	293
投資その他の資産		
投資有価証券	213	205
関係会社株式	13,066	15,112
出資金	0	0
関係会社出資金	80	80
関係会社長期貸付金	1,899	2,736
破産更生債権等	123	63
長期前払費用	4	18
差入保証金	1,347	1,583
繰延税金資産	93	47
その他	101	99
貸倒引当金	△132	△76
投資その他の資産合計	16,798	19,872
固定資産合計	71,830	78,552
資産合計	118,826	122,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,116	11,123
短期借入金	1,787	2,233
1年内返済予定の長期借入金	805	905
1年内償還予定の社債	680	680
リース債務	6,536	7,486
未払金	1,008	995
未払法人税等	1,423	897
未払消費税等	568	629
未払費用	446	463
前受金	229	228
預り金	116	116
賞与引当金	1,096	1,085
役員賞与引当金	73	65
設備関係未払金	6,533	7,651
その他	351	330
流動負債合計	32,773	34,891
固定負債		
社債	1,780	1,100
長期借入金	6,180	3,625
リース債務	15,383	15,257
資産除去債務	310	466
その他	116	112
固定負債合計	23,770	20,561
負債合計	56,543	55,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金		
資本準備金	7,355	7,355
資本剰余金合計	7,355	7,355
利益剰余金		
利益準備金	805	805
その他利益剰余金		
別途積立金	39,400	43,900
繰越利益剰余金	9,283	9,171
利益剰余金合計	49,488	53,876
自己株式	△674	△675
株主資本合計	62,214	66,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	44
評価・換算差額等合計	50	44
新株予約権	17	22
純資産合計	62,282	66,669
負債純資産合計	118,826	122,122

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
賃貸収入	66,159	68,718
商品売上高	7,176	8,076
売上高合計	73,336	76,795
売上原価		
賃貸原価	40,207	43,019
商品売上原価	4,114	4,470
売上原価合計	44,322	47,489
売上総利益	29,013	29,305
販売費及び一般管理費	20,606	21,905
営業利益	8,407	7,399
営業外収益		
受取利息	137	153
有価証券利息	0	0
受取配当金	811	1,065
受取地代家賃	421	412
受取手数料	158	127
受取保険金	26	20
その他	230	226
営業外収益合計	1,787	2,005
営業外費用		
支払利息	438	432
社債利息	17	12
不動産賃貸原価	355	346
為替差損	134	242
その他	27	71
営業外費用合計	973	1,104
経常利益	9,221	8,300
特別利益		
固定資産売却益	12	20
関係会社株式売却益	—	4
特別利益合計	12	25
特別損失		
固定資産除売却損	103	47
関係会社整理損	—	39
特別損失合計	103	86
税引前当期純利益	9,130	8,238
法人税、住民税及び事業税	2,967	2,359
法人税等調整額	165	153
法人税等合計	3,133	2,513
当期純利益	5,996	5,725

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 賃貸収入原価					
1. 賃借料		9,021		9,175	
2. 消耗品費		1,584		1,801	
3. 修理費		7,294		7,508	
4. 運賃		8,713		9,442	
5. 減価償却費		13,594	40,207	15,091	43,019
II 商品売上原価					
1. 商品期首棚卸高		193		180	
2. 当期商品仕入高		3,967		4,378	
3. 他勘定からの振替高	※	135		133	
合計		4,295		4,692	
4. 商品期末棚卸高		180	4,114	222	4,470
売上原価			44,322		47,489
			100.0		100.0

(注) ※他勘定からの振替高は、貸与資産の売却による振替受入高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,045	7,355	—	7,355	805	31,700	12,325	44,830
当期変動額								
剰余金の配当				—			△1,336	△1,336
別途積立金の積立				—		7,700	△7,700	—
当期純利益				—			5,996	5,996
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			△3	△3				—
自己株式処分差損の振替			3	3			△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,700	△3,042	4,657
当期末残高	6,045	7,355	—	7,355	805	39,400	9,283	49,488

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△678	57,553	31	31	13	57,599
当期変動額						
剰余金の配当		△1,336		—		△1,336
別途積立金の積立		—		—		—
当期純利益		5,996		—		5,996
自己株式の取得	△0	△0		—		△0
自己株式の処分	4	1		—		1
自己株式処分差損の振替		—		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	18	18	4	22
当期変動額合計	3	4,660	18	18	4	4,683
当期末残高	△674	62,214	50	50	17	62,282

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,045	7,355	—	7,355	805	39,400	9,283	49,488
当期変動額								
剰余金の配当				—			△1,336	△1,336
別途積立金の積立				—		4,500	△4,500	—
当期純利益				—			5,725	5,725
自己株式の取得				—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,500	△111	4,388
当期末残高	6,045	7,355	—	7,355	805	43,900	9,171	53,876

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△674	62,214	50	50	17	62,282
当期変動額						
剰余金の配当		△1,336				△1,336
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		5,725				5,725
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△5	△5	4	△0
当期変動額合計	△1	4,387	△5	△5	4	4,386
当期末残高	△675	66,602	44	44	22	66,669

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。